



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東プレ

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 松岡 邦和

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	27,465	17.3	3,011	29.0	2,851	△18.8	1,694	△61.1
26年3月期第1四半期	23,424	3.1	2,334	△3.0	3,512	43.1	4,351	196.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,685百万円 (△71.7%) 26年3月期第1四半期 5,960百万円 (249.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	33.84	—
26年3月期第1四半期	86.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	135,128	91,828	63.9	1,724.37
26年3月期	138,113	90,507	61.6	1,700.22

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 86,354百万円 26年3月期 85,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	8.00	—	9.00	円 銭	17.00
27年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	円 銭	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	6.8	5,500	△17.3	5,500	△30.9	3,000	△58.6	59.90
通期	122,000	9.3	11,500	△15.5	11,500	△26.6	7,000	△39.5	139.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	54,021,824 株	26年3月期	54,021,824 株
27年3月期1Q	3,942,817 株	26年3月期	3,942,699 株
27年3月期1Q	50,079,102 株	26年3月期1Q	50,085,003 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結会計年度概況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、アベノミクスによる「成長戦略」への期待感もあり、ベースアップが実施されるなど、ようやく景気の回復が実感できるようになりました。しかしながら、円安の進行は落ち着きを見せ、株価の上昇には足踏み感が出てきています。また、平成26年4月より導入された消費増税にともなう反動減からの回復も想定より遅れており、先行きは未だ不透明な状態にあります。

海外におきましては、米国経済は自動車を中心に引き続き好調を維持しております。中国では、経済成長率の鈍化が指摘されているものの、未だ高い水準を維持しており、引き続き大きな市場として期待されています。タイなどの一部の国において政情不安がみられるなどの懸念事項はあるものの、多くの新興国経済は着実に成長を続けており、世界経済全体としては、更なる成長への期待感が高まっています。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高274億6千5百万円、前年同期比40億4千1百万円の増収(17.3%増)、営業利益30億1千1百万円、前年同期比6億7千7百万円の増益(29.0%増)となりました。経常利益は、昨年度末に比べて円高傾向が進行したことともなう為替差損3億4千万円を含め、28億5千1百万円、前年同期比6億6千1百万円の減益(18.8%減)となりました。四半期純利益は、16億9千4百万円となりました。これは、前年同期において過年度法人税等、および法人税等還付加算金として約18億円の計上があったことにより、前年同期比26億5千7百万円の減益(61.1%減)となったことによるものです。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、エコカー減税の拡大などの後押しはあるものの、消費増税にともなう反動減の影響により、前年同期を下回る水準で推移しました。しかし、当社グループにつきましては、海外への供給分の増加などにより、国内売上は前年同期並みとなりました。また海外におきましては、米国の新車販売が引き続き好調に推移したことや、昨年度より本格稼働を開始した「東普雷(佛山)汽車部件有限公司」の生産が拡大成長したことに加えて、平成26年1月より「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」、および「東普雷(襄陽)汽車部件有限公司」の2拠点が稼働を開始したことで、海外売上が大幅に増収となったことから、プレス関連製品事業全体での売上高は171億8千6百万円、前年同期比36億7千7百万円の増収(27.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、21億9千4百万円、前年同期比3億7千6百万円の増益(20.7%増)となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、消費増税にともなう反動減が見られたものの、小型車を中心としたトラック市場の好調や、より高品質な製品への代替需要にも支えられ、当社グループの受注・生産は前年同期を上回る水準で推移しました。これにより定温物流関連事業全体での売上高は84億円、前年同期比1億8千5百万円の増収(2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、受注量増加に対する合理化対策の実現により生産性が向上したことから、6億3千7百万円、前年同期比2億6百万円の増益(47.8%増)となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムは、消費増税前の駆け込み需要が大きく見られなかったことにより、その後の反動減の影響も少なく、前期に引き続き堅調に推移しました。また産業用送風機につきましても、景況感の回復にともなう設備投資の増加の影響を受け、受注が前年同期に比べ増加しました。また電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が好調に推移したことから、その他の事業全体での売上高は18億7千9百万円、前年同期比1億8千万円の増収(10.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、受注・生産の増加にともない1億7千9百万円、前年同期比9千5百万円の増益(113.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に未払法人税等の支払により、現金及び預金が減少したことから、690億2千7百万円となりました。

固定資産では、東プレタイの新工場建設用地の購入などにより建設仮勘定が増加したとともに、保有する株式等の評価額が上昇したことから、投資有価証券が増加しました。しかしながら、主に減価償却の進行にともない建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したことから、661億円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億8千5百万円減少の1,351億2千8百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に未払法人税等が減少したことから、319億3千5百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金が増加したことから、113億6千5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ43億5百万円減少の433億円となりました。

(純資産の部)

昨年度末に比べて円高傾向が進行したことにより、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ13億2千1百万円増加の918億2千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期、および通期連結業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の予想値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が207百万円減少し、純資産の額が133百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,458	14,564
受取手形及び売掛金	24,903	24,935
有価証券	5,332	5,033
金銭債権信託受益権	5,000	5,000
たな卸資産	12,966	14,579
その他	5,881	4,916
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	72,542	69,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,350	15,922
機械装置及び運搬具(純額)	18,740	17,774
その他(純額)	13,882	14,977
有形固定資産合計	48,972	48,674
無形固定資産	1,198	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	14,592	15,541
その他	821	741
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	15,399	16,267
固定資産合計	65,571	66,100
資産合計	138,113	135,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,954	20,625
1年内返済予定の長期借入金	1,854	1,876
未払法人税等	3,144	313
賞与引当金	1,239	444
役員賞与引当金	64	14
製品保証引当金	198	188
その他	8,071	8,471
流動負債合計	35,528	31,935
固定負債		
長期借入金	5,015	4,605
長期未払金	506	477
繰延税金負債	4,285	4,387
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	1,661	1,394
その他	570	461
固定負債合計	12,077	11,365
負債合計	47,605	43,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	72,285	73,615
自己株式	△2,475	△2,476
株主資本合計	80,260	81,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,993	4,490
為替換算調整勘定	2,146	1,484
退職給付に係る調整累計額	△1,254	△1,210
その他の包括利益累計額合計	4,884	4,764
少数株主持分	5,362	5,473
純資産合計	90,507	91,828
負債純資産合計	138,113	135,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	23,424	27,465
売上原価	18,772	22,088
売上総利益	4,651	5,377
販売費及び一般管理費	2,317	2,366
営業利益	2,334	3,011
営業外収益		
受取利息	12	30
受取配当金	118	136
固定資産賃貸料	24	24
為替差益	1,016	—
その他	42	30
営業外収益合計	1,214	222
営業外費用		
支払利息	31	31
固定資産賃貸費用	4	3
為替差損	—	340
その他	0	5
営業外費用合計	35	381
経常利益	3,512	2,851
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	96	—
法人税等還付加算金	152	—
その他	3	—
特別利益合計	255	7
特別損失		
固定資産除却損	1	52
減損損失	0	0
固定資産圧縮損	1	—
その他	—	0
特別損失合計	3	53
税金等調整前四半期純利益	3,764	2,805
法人税、住民税及び事業税	587	634
過年度法人税等	△1,659	—
法人税等調整額	389	382
法人税等合計	△682	1,016
少数株主損益調整前四半期純利益	4,447	1,789
少数株主利益	95	94
四半期純利益	4,351	1,694

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,447	1,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	510
為替換算調整勘定	1,246	△661
退職給付に係る調整額	—	46
その他の包括利益合計	1,513	△103
四半期包括利益	5,960	1,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,883	1,574
少数株主に係る四半期包括利益	77	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,509	8,215	21,725	1,699	23,424	—	23,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1	66	124	190	△190	—
計	13,574	8,216	21,791	1,823	23,614	△190	23,424
セグメント利益	1,818	431	2,249	84	2,334	—	2,334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,186	8,400	25,586	1,879	27,465	—	27,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1	66	117	184	△184	—
計	17,251	8,401	25,653	1,996	27,650	△184	27,465
セグメント利益	2,194	637	2,831	179	3,011	—	3,011

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。